

日韓パラリンピック・セミナー開催報告 「2018年ピョンチャン・2020年東京大会に向けて」

佐藤宏美

(日本財団パラリンピック研究会)

本稿は、2015年1月30日に東京・早稲田大学にて、日本財団パラリンピック研究会が早稲田大学スポーツ科学学術院と共催した標題の公開セミナーの記録を、以下の章立てで再構成したものである。(括弧内は発言者名。プログラムおよび登壇者についてはp.98を参照のこと。)

1. 1964年東京パラリンピックの遺産と、日本におけるパラリンピックの発展
2. 1988年ソウル・パラリンピックの遺産と、韓国におけるパラリンピックの発展
3. パラリンピアンの声
4. 2018年ピョンチャン・パラリンピックに向けて
5. 2020年東京パラリンピックに向けて
6. パラリンピックの意義と魅力
7. パラリンピックに期待するもの
8. 日本と韓国の連携

1. 1964年東京パラリンピックの遺産と、日本におけるパラリンピックの発展

東京パラリンピックは遠い昔のことではあるが、学ぶことが多くある。この50年間の変化を考えながら回顧してみたい。

1964年大会では日本の参加選手に第二次世界大戦の戦傷者が含まれていたが、2020年の東京パラリンピックに日本代表として戦争の負傷者が参加することはあり得るだろうか。一方、車いすバスケットの試合では米国との得点差がケタ違いという状況で、見るに見かねて米国選手が日本選手にシュートの仕方を教えてくれるなど、1964年大会にはリハビリテーションの一環ともいえる運動会的な雰囲気があった。この点で現在では

すっかり変わったが、それが良いことかどうかについては熟考を要する。当時、日本社会には障害者は保護するものという意識があった。1964年東京パラリンピックの日本選手の多くは就職してはいなかった。若干無理をして出場した選手もいた。しかし大会を契機に、障害者も積極的に外へ出ていくべきだという認識が変わった。障害者の顕在化が進み、日本の障害者福祉政策にも影響を及ぼした。近年は障害者アスリートを積極的に雇用する企業も現れ始めた。さらに、ボランティア精神の醸成も、1964年大会がもたらした社会意識変化の1つと言える。

今後、アジア・アフリカの新興国がオリンピック・パラリンピックを開催するにあっても、1964年の東京大会が国内外に与えたインパクトは参考になるであろう。

1964年東京大会の第2部として、国内のパラリンピックが開催された。これには当時の日本が、脊髄損傷者に限らず障害者全体を包含するパラリンピックの開催を主張したものの、ストックマンデヴィルに認められなかったという経緯がある。その日本の思いは、後のパラリンピックに障害者全体が参加するようになった触媒の1つとなっている。種目数も増え、ローマ大会のメダル数が計57個であったのに対し、東京大会は計144個となった。また、パラリンピックという名称は必ずしも国際的に定着していなかったが、日本の報道機関が一斉に使いだしたことで認知されるようになった。私は、パラリンピックという言葉がブランドとして確立する第一歩は、実は東京大会であったと考えている。さらに、それまでは流れ解散であった大会が1964年大会から閉会式を行うようになった。オリンピックを国威発揚の場と位置付ける人は多いが、東京大会は、パラリンピックを通じて、世界に日本の姿を示したいと思うようになった初めての機会と言えるであろう。

オリンピック・パラリンピックのレガシーが語られるとき、いつもプラスの面が強調されるが、実際にはマイナスのレガシー、教訓もある。1964年東京大会の教訓として、極めて重度の障害を持つ人々の存在を忘れてはならない。(以上、小倉)

1964年東京パラリンピック開催に続いて、障害者スポーツセンター開設(1974年)、長野パラリンピック開催(1998年)、スポーツ基本法成立(2011年)という障害者スポーツ発展の大きな節目があった。

日本身体障害者スポーツ協会が1965年に設立され、東京大会の第2部大会を源流とする全国身体障害者スポーツ大会が毎年の国民体育大会の後に開催されるようになった。1981年には日本身体障害者スポーツ協会に医学・技術委員会が設置され、専門家の支援を受ける仕組みができた。1998年長野パラリンピック開催以降の発展として、1999年に同協会は日本障がい者スポーツ協会として、全ての障害者のスポーツを統括する組織に

生まれ変わり、その内部組織に選手の競技力向上を目的とする日本パラリンピック委員会（JPC）が設置された。2002年には科学委員会が置かれ、専門委員会や指導者の充実が図られた。2006年に競技団体に対する強化費を配分する仕組みができ、医科学的支援が始まった。スポーツ医やトレーナーの育成、スポンサー制度の開始、クラス分け・審判など国際役員の養成、メダリスト報奨金制度など選手の競技力向上の施策も順次とられた。選手強化費は年々増加し、医学的支援も充実してきている。

全国障害者スポーツ大会は2001年より、それまでの身体・知的障害者それぞれの全国大会が統合し、全ての障害者を対象として開催されるようになった。2008年には精神障害者のバレーボールが導入され、一部の内部障害者も参加するようになった。（以上、中森）

障害者スポーツをめぐる社会の意識変化について統計的に立証することは難しいが、大会開催地など特定コミュニティにおける意識の変化については検証が可能だと感じている。たとえば「太陽の家」があり国際車いすマラソン大会の歴史も長い大分では、子ども達が障害者に対し、どんなことに困っているかを気軽に尋ねてコミュニケーションをとるなど、互いの心がオープンになっているようだ。一校一団運動などの過程でも意識変化が生じたことは十分考えられる。（小倉）

メディアは、1964年東京パラリンピックで種をまいたものの、しっかりと水やりをしてこなかったという印象がある。新聞報道には「立ち遅れた身障者政策の現状について」といった記事もみられ、当時の社会の認識が反映されている。毎日新聞は2014年11月に東京パラリンピック開幕50周年にあたり、社説「半世紀の歩みを示そう」や企画「東京（1964）から TOKYO（2020）へ」といった記事を掲載し、1964年のパラリンピックは、当時の障害者にとって「黒船」だったこと、大会が契機となり雇用が創出されたことなどを紹介した。（落合）

2. 1988年ソウル・パラリンピックの遺産と、韓国におけるパラリンピックの発展

韓国がパラリンピックに初めて出場したのは、1968年のテルアビブ大会であった。1988年ソウル・パラリンピック開催を契機に、韓国では障害者スポーツが認知され、活性化した。史上初めてオリンピックと同じ競技会場で開催し、開会式のチケットを初めて販売したのもソウル・パラリンピック。地方都市に障害者スポーツ施設が広がったことは、ソウル大会のレガシーである。

ソウル大会以前は、健常者と障害者が避け合う雰囲気もあったが、パラリンピック開催を契機に一般市民が障害者に近づくようになった。駐車場に障害者用スペースが表示されるようになり、障害者優先の認識が広がっている。また日本を参考に、障害者向け車両やリフト車両が韓国にも普及するようになった。年金制度も変わった。

ソウル大会ではパラリンピックをオリンピックと同じ施設で開催したので、選手村の施設の4割が、後に障害者向けマンションとして分譲された。ソウル大学の寄宿舎としても転用された。障害者と健常者が同じスペースで生活できるようになり、障害者の認識にも変化をもたらした。また、ソウル・パラリンピック開催を機に、龍仁大学に世界初の特殊体育教育科が開設された。障害者スポーツの専門人材を育成し、研究を推進する場となっている。

韓国では1960年代に障害者の人権が議論されるようになり、障害パラダイムは、リハビリや治療を目的とする「医学的モデル」から、1980～90年代には障害者の人権を尊重する「社会的モデル」へと変化し、1997年に障害者福祉振興会が組織された。さらに2000年代以降は、社会的な統合を重視する「生物・心理・社会的モデル」に発展した。

ソウル・パラリンピックの経済的なレガシーとして、100億ウォン（1989年当時のレートで約20億円）の基金が創設されたことが挙げられる。これは、国際大会のメダリストに対する賞金や年金の財源となっており、2005年以降、オリンピック選手と同額の年金が継続的に支給されている。

制度面では、2005年に国民体育振興法が改正され、保健福祉部から文化体育観光部へと主管が移された。政策や法令、組織整備、福祉制度、予算にわたって大きな改善がみられるとともに、健常者スポーツと同等の国家支援を受けられるようになった。さらに韓国パラリンピック委員会（KPC）の設立によって、中期的計画を推進できるようになった。

ソウル・パラリンピックは、韓国における障害者スポーツの原動力となり、アジアパラ競技大会や国際選手権大会といったメガスポーツ大会の開催につながっている。

負のレガシーあるいは課題として、障害者スポーツ大会の観覧席には健常者が少ないことを挙げなければならない。ロンドン・パラリンピックで動員無しに観覧席が満員になったことに、多くの韓国選手は驚かされた。（以上、チョン）

障害者スポーツの歴史は、負傷軍人のリハビリから始まった。治療やリハビリのアプローチであったため、一般市民が理解することは難しく、施設が足りず、政府支援も受けられない時代があった。1980年代に入ると障害者体育の業務を保健福祉部が担当し、運動という概念で1981年に韓国障害者スポーツ大会が始まり、1989年より全国の福祉団

体で障害者スポーツ大会を開催, 2000年には各地域で順に大会を開催するようになった。

認識不足や専門性の低さ, 予算不足などから, 発展のスピードは遅かったが, 1988年ソウル・パラリンピック開催を機に, 政府も障害者体育に関心を持つようになった。種目別の専用器具, 競技規定, 人材などの関連インフラが整備され, 障害者スポーツ発展の土台が少しずつ築かれた。2000年代に入って障害者選手と健常者選手との地位・待遇の格差に関する社会的な論争があり, 国民体育振興法改正に至った。現在では50近い実業団チームが活動し, 障害者雇用の創出にもつながっている。(以上, パク)

3. パラリンピアンの声

(1) 洪 碩晩 (ホン・ソクマン)

私が初めてパラリンピックに出場したのは, 2004年アテネ大会だった。この大会を通じて得た多くの経験は大学院で学ぶ現在の基盤となり, 多くの人々を前に自分の経験を語る機会にもつながっている。

パラリンピックとは, 障害者にとってどのような意味を持つのか。どのように受け止めるべきなのかと考えることが, 時折ある。私は貧しく不遇な幼少期を過ごした。小学校を卒業して京畿道のリハビリ院に行くことになり, 初めて車いす陸上を目にしたものの, 体が小さく乗りこなすことはできなかった。中学生の時には, 1988年ソウル・パラリンピックの開会式でマスゲームに参加し, 車いす陸上を間近に目にすることができた。1996年のアトランタ大会をテレビで見て, いつかパラリンピックに出場したいと思うようになった。そして大学1年のときにトレーニングを始めた。しかし2000年シドニー・パラリンピックの出場資格を得ることができず, 大きな挫折を味わった私は, 2年間の空白の時間を過ごした。スポンサーを得るのが難しく経済的な問題があったので, 就職しコンピューター講師をしていたが, 何かを失った感覚があった。同じ職場で働く同僚に「車いす陸上の話をするときの目が一番輝いている」と言われ, ふと倉庫にしまい込んでいた車いすを取り出し, 再びトレーニングを始めた。それがとても楽しく面白かったのである。その後は勤務しながら夜にトレーニングを続け, 2004年アテネ・パラリンピック選抜戦に出場し, ようやくパラリンピックの出場権を勝ち取ることができた。アテネ・パラリンピックは, 私の人生に転換をもたらした。

パラリンピックは, 人それぞれの多彩な色を持っていると思う。障害者にとってパラリンピックは社会へのチャレンジともいえるが, 自分の限界を突破するきっかけにもなる。

もしパラリンピックが競技力に焦点を絞ったら, 重度障害の人々は参加する機会を失

うことになる。たしかに人々が観戦を楽しめる大会にするためには高い競技能力を求め
るべきかもしれないが、それ以外にもパラリンピックの意義があるのではないか。競争
の構図を超えた新しい価値をパラリンピックは与えることができるのではないか。私た
ちは再考の機会を与えられている。

(2) 河合 純一

私は15歳になって失明し、その2年後に1992年バルセロナ・パラリンピックに初めて
出場した。最初に出場した時は高校生だったが、すべての障害領域の選手が同じプール
にいて、いろいろな大変さや困難があることを学び、障害者の多様性を知る大きな
きっかけになった。満員に近いプール会場でレースに出て銀メダルを獲得し、翌日には
現地のテレビや新聞で報道された。しかし日本の新聞には、2行の記事が掲載されたの
みだった。パラリンピックを取り巻く海外の状況や障害者を見る目が理想的だと感じ、
それをいずれ日本でも実現したいと思っていた。現在、自国大会を目指せる世代をうら
やましく思うとともに、自身の経験を生かしたいという思いがある。

20数年前の日本の状況から現在までの変化の大きさには、いろいろな思いがある。ま
ず、パラリンピックの位置づけが「リハビリテーション」から「スポーツ」へと変わり、
障害者スポーツの管轄も厚生労働省から文部科学省に移った。銀メダルを獲得した当
時、17歳だった私は「模範的な自立更生者」として厚生大臣に表彰された。現在では文
部科学省からの表彰に変わり、報奨金も支給されている。私は学業や仕事と競技生活を
両立できたが、裏を返せば競技を続けるためには自分で働くことが不可欠という経済的
な環境だった。しかし、パラアスリートの競技環境も変わった。パラリンピックの競技
力向上に伴い、メダリストは世界的にフルタイム・アスリート化しているのが現状であ
る。

メディアの変化も大きく、パラリンピックが全国紙の1面やスポーツ新聞、テレビで
も取り上げられるようになった。やはり地元で開催された1998年長野パラリンピックの
影響が大きいだろう。今後さらに報道量が増えていく中で、どのようなメッセージを伝
えるべきかをアスリート自身が考えなければ、パラリンピックの価値や魅力を理解して
もらうことは難しいと思っている。

社会の意識について、障害者が感じる不便さを理解してもらう必要は未だにあるもの
の、「障害を乗り越えて頑張っている人」というステレオタイプで見られるのを嫌う選
手は多い。障害は自分たちのありのままの姿である。その上で、それぞれの限界にチャ
レンジするというスポーツ本来の魅力や価値、感動を共有できると良いと思う。

パラリンピックの社会的意義として、近年、一部のエリート選手を集中的に強化する

ことでメダルを増産する国が増えている。現在では、選手数を増やすことがメダル数の増加に直結しなくなっている。パラリンピックのゲームとしての魅力を高めるのは選手たちであり、盛り上げるための仕組みも必要である。一方で、多様性、バリアフリー、ユニバーサルデザイン、インクルーシブといった面で社会に貢献できるのがパラリンピックならではの価値であり、パラリンピック開催2度目となる東京が果たすべき役割と言える。

(3) 田口 亜希

2010年バンクーバー大会、2012年ロンドン大会に出場したパラリンピック選手、コーチ、スタッフを対象に、日本パラリンピアンズ協会が2012年に実施した第2回アンケート調査で、競技活動において、費用、練習場所、コーチ指導者の不足が大きな課題となっていることがわかった。これは2008年に行った第1回調査と概ね同様の結果である。

3割が毎日、5割が週に3～5日練習を行い、仕事と両立している。私自身もフルタイムの仕事を持っていたため、週末の2日間、自宅から遠く離れた練習場所へ通うだけで精一杯だった。北京大会ではどうにか決勝に残ることもできたが、パラリンピックのレベルが向上するにつれ、ロンドン大会の頃には週2日の練習に限界を感じたものである。練習場所については、たとえ自宅近くに施設があっても、バリアフリーでないため利用できないという声をよく聞く。私の通う射撃場は、他の利用者がスロープを設置してくれたことで、ある程度利用できるようになった。

競技スポーツ活動のための経済負担に関しては、選手1人当たりの個人負担は年間平均140万円を超える。射撃の練習では弾代金として1日に約1万円かかる。パラリンピック出場権獲得のための海外遠征日数は、年間10～29日の選手が多い。遠征にかけられる日数・費用には限りがあり、選手の負担は大きい。射撃に関して言えば、銃刀法の関係で日本では国際大会が開催されないため、仕事の繁忙期以外に有給休暇を使って海外遠征を行うが、経済的な負担の重さもあり、出場できる大会は限られてしまう。

「専任コーチがいる」選手の割合は54.5%と、前回の44.7%より増加しているものの、競技により差が大きい。射撃のコーチはほぼ手弁当であり、事務局もそれぞれ仕事を持つ4人が手弁当でまわしている状況で、年間あるいは4年間の遠征・合宿強化スケジュールを立てることが難しく、組織強化の必要性を感じている。

90%以上の選手が味の素ナショナルトレーニングセンター（NTC）や国立スポーツ科学センター（JISS）の利用を希望しているが、NTCについては7割、JISSについては8割の人が、利用できていないのが現状。パラリンピックで勝つためには、オリンピック選手と同等の強化拠点、コーチ・サポートスタッフ、医科学サポートが重要。

2020年に向けて状況が改善されることを願っている。

2020年東京大会の開催決定を受け、パラリンピアンを取り巻く環境は変化している。アスリート就職支援ナビゲーション「アスナビ」には、パラリンピックを目指す選手も登録できるようになり、すでに数名の選手が企業と契約している。ただし2020年がゴールではなく、その後も持続可能でなければならない。日本で3回、4回と開催できるように、パラリンピックをさらに盛り上げていきたい。

4. 2018年ピョンチャン・パラリンピックに向けて

(1) 大会の主催国として

第12回の冬季パラリンピックとなるピョンチャン大会は、アジアにおける開催としては長野に次いで2回目。東京は1964年にオリンピックとパラリンピックを同時開催したが、その後は政治的な問題などから別開催となり、夏季はソウル、冬季はアルペールベルから、同一都市が開催するようになった。

ピョンチャンの選手村は、歴代大会とは異なり各競技場まで車で30分の距離にある。ピョンチャン大会組織委員会は、国際パラリンピック委員会（IPC）の推奨基準や国内法に基づくアクセシビリティ・マニュアルを策定し、これに沿って運営していく。スノーボードなど種目が増え、6競技74または76種目を実施する。韓国はピョンチャン・パラリンピックの開催を通し、冬季競技をより活性化し発展させる絶好の機会ととらえている。

ピョンチャン大会に向けた課題として、韓国は冬季パラリンピックにこれまで7回参加してきたものの獲得したメダルは少ないことを挙げなければならない。開催国として、競技力を伸ばしていくことが重要である。（以上、パク）

(2) KPC の取り組み

KPCは「障害者の生涯スポーツ」「障害者の競技スポーツ」「国際スポーツの交流」を主な事業とし、この3つのバランスのとれた発展を通じて、障害者の生活クオリティの向上、障害者スポーツの裾野拡大および競技力の向上を目指している。

生涯スポーツに関しては、障害者のスポーツ教室および同好会活動の支援、訪問生涯スポーツサービスプログラムの運営、障害者の生涯スポーツ指導者の配置（261名）等を推進している。KPCと自治体の1：1のマッチングファンドを設け、遠征費や指導者の費用も支援している。こうした取り組みによって、障害者の生涯スポーツ参加人口は2006年の4.4%から2014年には14.1%と増加した。今後さらに拡大をめざしたい。

競技スポーツでは、加盟団体の支援および運営、韓国代表選手のトレーニング支援と新人選手の育成、全国障害者スポーツ大会の開催を推進している。現在、障害者スポーツの実業団は全国で18種目47チームある。193名のアスリートが活動し、選手引退後のプログラムも開発されている。健常者・障害者の区別なく、代表チームにはトレーニングセンターや科学的支援が十分に整備されている。メダルを獲得すると体育年金が支給されるようになる。その他に国家的褒賞制度（ポイント制）もある。指導者にも選手と同じ制度が適用される。

経験とノウハウを新興国と共有するため、2015年に韓国国際協力団（KOICA）障害者スポーツ開発支援事業を立ち上げ、障害者スポーツの指導者やスポーツ用品の支援等の国際交流を行っている。スポーツキャンプやドリームプログラムといった新興国との交流事業を推進し、冬季スポーツに弱い国の参加拡大もめざしている。

現在、1,000億ウォン（約110億円）程度の国家予算が障害者スポーツに投じられているが、ピョンチャン大会に向けて、年間14億ウォン（約1.5億円）の追加予算をつけている。

冬季競技が自然と活性化するような事業を推進していく必要がある。KPCでは、冬季大会の競技における若手選手の育成プログラム、用具・備品の支援、スポーツ科学に基づいた指導など、さまざまな取り組みを計画している。長期的な発展の基盤となるよう、子ども向けキャンプや合宿、実業団創設の支援事業も行っていく。

今後の課題として、競技力強化に向けた政策的支援、国民の認識向上、広報、そして、施設・指導者の拡充が挙げられる。戦略的なアプローチも重要。約70ある雪上種目を組織的に強化し、メダル獲得にこだわっていききたい。夏季競技の有望選手を冬季競技に転換して短期間に競技力向上をめざすことも検討されている。現在はトレーニング施設が少ないが、大会をきっかけに施設が整備され、競技の活性化につながることを期待する。

2018年ピョンチャン・パラリンピックでは、国際基準のパラリンピック施設を整備するとともに、パラリンピック・ムーブメントに寄与し、世界の人々が冬のスポーツを楽しむことを通じて一つになるという新たなレガシーを作っていきたい。冬のスポーツを楽しむためにアジアからピョンチャンを訪れる人々は、毎年5%増加している。その流れに、障害者も加わることのできる機会を作っていきたい。（以上、キム、パク）

5. 2020年東京パラリンピックに向けて

(1) 大会開催の意義

車いすテニスで2006年以降、世界ランキング1位を維持し続けている国枝慎吾選手

が、ロンドン大会で堂々の2連覇を遂げた際、「ここロンドンで観衆を沸かせたプレーを、日本の大観衆の前で見せるのが夢です」と語った。彼の夢は、パラリンピックに出場した選手関係者の多くが抱く想いでもある。この夢が実現できるという意味においても、2020年東京パラリンピック開催の意義は大きい。(鳥原)

東京は世界の都市で初めて、2回目のパラリンピックを開催することになった。高齢化社会をレガシーとする意味においても、日本は重要なタイミングで2020年を迎えることになる。パラリンピックの認知度が高まるにつれ「オリパラ」という言葉も浸透してきた。今後さらにオリンピックとの一体化が進展することが期待される。(平田)

2020年東京パラリンピック開催の第一の意義は、わが国の障害者スポーツの新時代を開く改革促進の起爆剤になるということ。今後、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会(TOCOG)を中心に東京パラリンピックの成功に向けた本格的な準備段階に入るが、その中で日本選手団の成績向上やパラリンピックの社会的啓発などの諸施策を、オールジャパン体制で推進することに大きな意義がある。第二の意義は、インクルーシブな社会の変革を促す契機となること。パラリンピック競技には障害者が行う特別なスポーツとしてではなく、エリートスポーツとしての魅力がある。そして自ら障害を乗り越え、持てる機能を最大限に生かして限界に挑戦するアスリートの姿に、多くの人が感銘し、勇気や希望を与えられる。こうした観戦体験を通じて障害者スポーツの理解や関心が高まり、ひいては障害そのものに対する社会の認識が変わり、バリアフリー社会、インクルーシブな社会への変革が進むことが、パラリンピック開催の最大のレガシーとなる。これこそがパラリンピック固有の価値であり、社会的・経済的意義は極めて大きい。

成功に向けた最重要課題は、「チケット完売による全競技満員の観客」を実現すること。小中学生を含めた若い世代の人々の障害者スポーツへの理解・関心を高めることが肝心。パラリンピック成功のための「連帯」が、今後重要性を増してくる。(以上、鳥原)

(2) JPC の取り組み

欧米先進国と日本の間で競技力の差が広がっている理由として、障害者スポーツに対する社会の認知度が低く、また国を挙げて世界トップレベルのアスリートを育てる環境の整備が遅れていることが挙げられるが、こうした現状を改革する新たな動きがすでに始まっている。

2011年にスポーツ基本法が施行され、障害者を含むすべての人のスポーツ権が定められた。2013年3月には日本障がい者スポーツ協会が、新たな時代を開く「日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)」を発表した。「ビジョン」の目指すものは、障害者ス

スポーツの普及拡大と世界トップレベルの競技力向上を好循環させながら、スポーツを通じて障害者の自立と社会参加を促し、活力ある共生社会を実現すること。身近な場所でのスポーツ参加、国際競技力の強化、活力ある共生社会の実現、国際連携の強化、アジアでの普及への貢献、スポーツ関係団体・機関との連携強化など具体的な目標を掲げている。2020年・2030年に向けたアクションプランを策定し、見直しを含め計画的に、その実現に向けて進めている。

JPCは近年、メンタルや栄養、動作解析、トレーナー、映像サポート、メディカルチェック、フィットネスチェックなど、オリンピック選手と同様の強化策を独自に取り入れてきた。2015年度からの新規事業として、オリンピック選手と共同利用のトップアスリート強化拠点設置と強化選手への強化費の支給、JPCナショナルコーチ制度などを推進していく計画である。報奨金の額はソチ・パラリンピックで金メダリストが150万円に引き上げられたが、2020年東京パラリンピックではぜひオリンピックと同額にしたいと考えている。

JPCの国際貢献として、これまでIPC理事（2012年）、アジア・パラリンピック委員会（APC）副会長・医事委員長（2014年）を輩出してきた。今後に向け、アジアを中心とした開発途上国へのスポーツ支援を企画している。（以上、鳥原、中森）

（3）政府の取り組み

2020年に向けて政府に求められる役割は多岐にわたる。政府のオリパラ閣僚会議が掲げる7項目の取り組みの全てに、パラリンピックと共生社会の概念が盛り込まれていることを強調しておきたい。とくにパラリンピック開催時に首都直下型地震や大事故が発生した場合、障害者、外国人、日本人が協力して危機に対応するためのマニュアルの策定が重要である。それが2020年東京大会の大きなレガシーの1つになると確信している。

競技施設・公共施設等のバリアフリーについては、アクセシビリティ協議会において、IPCの定める推奨基準に準拠した対応を進めている。ロンドンの駅では、車いすがホームまで乗り入れ可能であることが白いマークで、車いすが車内まで乗り入れ可能であることが青色のマークで表示されている。こうした駅や道路の案内やピクトグラムなど、取り組みを進めたいと考えている。（以上、平田）

6. パラリンピックの意義と魅力

パラリンピックは半世紀を超える歴史を経て、今日ではオリンピック閉会後に同一の都市、組織委員会、競技施設で開催することがルール化され、オリンピック、サッカー

ワールドカップに次ぐ世界第3のスポーツの祭典に発展した。ロンドン大会では、164の国・地域から4,237人の選手が参加し、278万枚のチケットを完売した。世界中のテレビ視聴者はのべ38億人に上り、史上最高のパラリンピックと言われるまでになった。(鳥原)

パラリンピアンスピード感あふれる一つ一つの動作は、選手の精神力の強さを表現している。障害者選手それぞれに感動の物語があり、それを伝えるパワーを持っている(キム)。障害の有無にかかわらず、すべての人が平等に社会参加できるようになることが、パラリンピックの意義である(チョイ)。

障害者の問題を障害者政策に押し込めるのではなく、より広い視野でみるべきであることを提示できる点にも、パラリンピックの大きな価値がある。(小倉)

7. パラリンピックに期待するもの

(1) 関心喚起

日本財団パラリンピック研究会がパラリンピックの認知と関心、期待について2014年9月に国内約1,500人を対象にインターネットで調査を行ったところ、パラリンピックの認知度は98.2%と世界トップレベルであった。その9割以上がメディアでパラリンピックの報道に触れ、車いすバスケットなど限定的な競技を観戦している。また、ボランティアとしての参加に高い意欲を示していること、日本のメダル獲得以上に障害者の社会環境の充実に期待を寄せている人が多いことなどがわかった。

社会の関心を喚起するためには、まずは「知る」ことが大切であろう。障害に対して、配慮は必要だが、遠慮は無用である。特別視せず、「さらす」ことで、偏見の壁を取り払う必要がある。ロンドンのバスに足の不自由な方が乗車してくると、座っていた視覚障害者は座席を譲るよう促されたというエピソードが多くを語る。メディアの役割も大きい。「観る」という観点では、義足アスリートの写真集や著作が出てきている。日本科学未来館で2014年12月にアスリートら15人の参加により、義足のファッションショーも開催された。「体験する」としては、小学校の体育や総合学習の授業でゴールボールの体験会が開催されている。また「事業化する」ことで継続の仕組みができ、企業の参入も促進し、雇用や競技団体のガバナンス確立への支援も期待できる。

約80年前、川本信正氏がオリンピックを「五輪」と言い換え、広く使われるようになった。パラリンピックの略語について新聞の購読者に募ったところ、友情を育む「友輪」、夢が持てる「夢輪」、希望にあふれる「希輪」、平和を推進する「平輪」、五輪ともうひとつの「六輪」、健康であれば何でもできる「健輪」など、多くの提案が寄せられた。

こうした取り組みも、パラリンピックの認知度を高める工夫と言えるだろう。(以上、落合)

パラリンピックに参加する人の特徴として、初めは無関心であっても、理解が深まるにつれて態度が変わってくる。このことが、直接的にレガシーにつながる。ボランティアをはじめパラリンピックの運営に参加した人々は、その経験に誇りを持つようになる。

大会成功のための中期的な提案として、オリンピック終了後にパラリンピックを開催するという従来の順番を入れ替えることができれば、パラリンピックはより人々の関心を集めることができるのではないかと考えている。IPCと国際オリンピック委員会(IOC)の協約によって、2020年までは従来の順番での開催が続くわけであるが、その後については検討の余地があると考え。東京大会に向けて日本全国でパラリンピックのプレゲームを実施すれば、国民への広報になるとともに、その後の国際的な動きにつなげることもできる。ロンドン大会では、パラリンピック選手団118チームがプレゲームやトレーニングキャンプを実施したという。これを日本全国で行ってはどうか。ピョンチャン大会は冬季のため難しいが、東京大会ではそれが可能である。(以上、チョイ)

(2) 教育を通じて

小中学生を含め若い世代の人々の障害者スポーツへの理解・関心を高めることが重要。学校教育の機会や競技大会をはじめ種々のスポーツイベントの機会を活用し、パラリンピックのアスリートから直接、競技内容やルール、自身の体験を聞くなど、心に伝わる活動を大切にしていきたい(鳥原)。大学のかかわりも重要である。大学に障害者スポーツの専門学科が設置されることを、特に期待したい(河合)。スポーツにおいて、公正・公平とはどういうことか。それを「学ぶ」ために、選手間の障害の差、国家間の経済格差など、パラリンピックはさまざまな考えるための要素を与えてくれる。こうしたことも、教育の中でとりあげてほしい(落合)。

「障害者向け」というと抵抗感が生まれがちだが、「ニュースポーツ」として教育プログラムにとりいれていくことも重要であろう。多くの人々が関心を寄せ、観客として大会を訪れるようになるためにも、学校教育プログラムの一層の活性化が必要と考える。(チョイ)

構築物をいくら整備しても「段差」を完全になくしたことはない。「心のバリアフリー」が重要。誰もが何気なく障害者を手伝う意識を醸成するための教育が、すでに各教育レベルで進められている。(平田)

(3) 報道を通じて

関心の高まりには、メディアの力が大きいと感じている。パラリンピックのメダリストが報道に取り上げられることで、一般の人々の見方は大きく変わる。メディアを通じて障害者スポーツの面白さを知ってもらうこともできる。メディアの力を借りることで、パラリンピックはより発展していくことができると思う。(ホン)

1988年ソウル・パラリンピックの関連記事はおもに新聞の社会面、文化面に掲載されたが、2012年ロンドン・パラリンピックの関連記事は7割以上がスポーツ面に掲載されるようになった。これは韓国社会において、パラリンピックが競技スポーツとして認識されるようになった証左と言える。(チョン)

障害者スポーツの新聞報道を分析した学生の論文によると、日本では長野パラリンピックを経て、シドニー・パラリンピックで初めて関連記事がスポーツ面に取り上げられるようになったという。一方、ロンドン・オリンピックの関連記事は、スポーツ以外の政治・経済面での掲載が多い。パラリンピックも政治・経済面で語られるようになれば、レガシーの1つになると考えている。(藤田)

日本財団パラリンピック研究会の調査によれば、インターネットを通じてパラリンピックの情報に触れている人の割合は、新聞を通じる人を下回るという。これは今後のインターネット報道に可能性が開かれていることを示している。5年後のインターネット環境の進展を思うと、大会の動画中継やニュース配信といったさまざまな展開が期待される。(落合)

SNSやツイッターといったニューメディアの活用が、大会の成功を左右する要素になるであろう。パラリンピックの明確なビジョンとメッセージを世界に発信し、多くの観客の動員に結びつけたい。全国でWi-Fi接続が可能な韓国において、情報の波及力は計り知れず、SNSが社会全体の雰囲気形成しているといっても過言ではない。ロンドン・オリンピック・パラリンピックが成功したのも、まさにニューメディアの役割が大きかったと思われる。(チョイ)

(4) 企業活動を通じて

障害者スポーツが企業の経営理念の中に位置づけられること、そして、パラリンピック大会開催が企業の国際ブランドイメージ向上の契機の一つとなることを願う。(小倉)

企業が障害者スポーツにコミットしたときに税制面でのインセンティブを設けるなど、社会的な関心が高まっている中で、企業の力を取り入れる施策を講じていくべきであろう。現状では、パラリンピックを支援していることを公表しない企業も多いようだが、企業側のためらいがなくなるよう、どんどん支援を促したほうがよい。(落合)

韓国では実業団チームの設立とその後の活動を支援するプログラムが始まった。これにより、企業が積極的にかかわってくることを期待する（パク）。一方で、韓国政府から企業に対するスポンサーシップの要請が強く、渋々スポンサーになっている企業もあるため、企業側に否定的な考え方が残っていることにも留意したい（チョン）。資金投入が直接的に企業のメリットとなるわけではないので、パラリンピックの支援が企業のメリットにつながるモデルが必要。それが広がっていくことを期待する（チョイ）。

ご紹介した「アスナビ」では、パラリンピアンに関する問い合わせが増えていると聞く。パラリンピアンの雇用が広がることを期待したい。障害者が企業に加わることで、周囲の雰囲気は目に見えて変わる。きっかけはどうかであれ、雇用が増えるのは良いことだと思う。ただし、2020年までの雇用ということだけでなく、持続するような仕組みを考えていく必要がある。（田口）

日本の多くのトップ企業から「2020年はパラリンピックが成功しなければ、オリンピックが成功したとはいえない」と言っていたいており、意識の高まりを感じる。2020年東京パラリンピックを、障害者スポーツの裾野を広げる契機としていきたい。（中森）

(5) 健常者スポーツとのインテグレーション

日本では、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な強化に向けて、健常者とパラリンピアンがともにNTCを利用する体系に切り替えることが昨年決定され、施設の整備が進められている（平田）。韓国でも、障害者スポーツと一般スポーツの調和を強調しており、認知度が高まっている。健常者と障害者が同一チームで活動したり、合同の大会を開催したりといった取り組みを通して、変化が生まれている（パク）。

一般の人々も障害者スポーツ施設には入りにくいかもしれないが、健常者が訪れて一緒に楽しむことができれば、パラリンピック・スポーツが広がりやすいと思う。2020年に向けて、興味が深まりルールなどの理解も浸透し、競技場で見たいと思われるようになることを期待する。（田口）

リバース・インテグレーションの概念で、車いす競技など障害者が優位なスポーツに健常者が参加することで、パラリンピアンのすごさがわかり、見方が大きく変わるのではないか（間野）。体験の力は大きい。車いすバスケなどを小学生が体験すると、選手の卓越した競技能力を実感し、理解が進むという。リバース・インテグレーションは面白い取り組みだと思う（落合）。

(6) オリンピックとの一体性と商業化

ロンドン大会では、スーパー大手のセインズベリーがパラリンピックのみのスポンサー企業となり、英国全土にパラリンピックが広く認知された。パラリンピックのテレビ放映も大幅に増え、視聴率においても大きな実績をあげた。テレビの放映契約といった商業的な分野でも、さらにオリンピックとの一体化が進展することが期待される。

スポーツビジネスとしてのアプローチも進むであろう。「企業の心のバリアフリー」がとりわけ重要と考えている。観る機会が増えること、勝利を目の当たりにすることで、企業に関心を持って、普及・強化につながる。あるいは、パラリンピアンがコマーシャルや番組に出演することで関連団体に資金が集まる。「勝つ」「普及する」「資金」のトリプルミッションがうまく循環し、スポーツビジネスが成長することを期待する。(以上、平田)

(7) 組織運営

オリンピックとパラリンピックは別々の日程で行われるが、運営組織は1つである。オリンピックが終了しパラリンピックが開会するまでの期間に、組織を効率的に調整しなければならない。IPCと大会組織委員会の協力も不可欠である。プレ大会などで審判や大会委員が経験を積んでおくことが重要。各部署が他の部署との関連性を意識し、構成員同士でコミュニケーションをとることで、重複を避けスムーズに機能させることができる。(チョイ)

(8) レガシー

ピョンチャン・パラリンピックに関係する市民、ボランティア、大会関係者などの総数は、28,000人に上ることが予想されている。これらすべての人々が、広報、文化、イベント、教育、競技といったあらゆる分野で大会を支え、将来の障害者スポーツの発展に寄与する人的資産として、パラリンピックの重要なレガシーになると考える(パク)。レガシーを地元の住民と共有する必要がある。経済、文化、環境といったさまざまな分野で、その機会を発掘する努力が求められる。また、レガシーを持続するためには、政府レベルでの支援が欠かせない(チョン)。

ある作家の言葉を紹介したい。「1964年の東京オリンピックは、1つでも多くのメダルを獲るために石(お金)を高く積み上げていった。2020年には石を横に置いていったらどうか」という。つまり日本や韓国ほどには恵まれていないアジアの途上国に対して支援していくべきだということである。私は、この言葉に大変共感している。(落合)

国内はもとより、国際的なパラリンピック運動にどのような影響を与えられるかを第

一に考えるべき。2020年は日本が世界のパラリンピックを変えるという意気込みで進めていくべきではあるまいか。(小倉)

8. 日本と韓国の連携

アジアにおいて、冬季と夏季のオリンピック・パラリンピックが連続して開催されることは喜ばしい限りであり、2018年ピョンチャン大会および2020年東京大会は、必ず成功させなければならない(キム)。両大会が続いて開催されることでパラリンピック・ムーブメントの波及効果が一層高まるよう、日韓の中長期的な連携のあり方を考えることも重要である(鳥原)。雇用や人材の課題など、日韓両国に共通分母は多い。今後も日韓が交流を深め、2018年と2020年の両大会を成功裡に開催して、韓国と日本が障害者スポーツの強国として世界に位置付けられるよう、さらには、障害者スポーツと健常者スポーツがともに発展するよう、足並みを揃えて成長していきたい(パク)。

日韓パラリンピック・セミナー
「2018年ピョンチャン・2020年東京大会に向けて」

開催日時 2015年1月30日（金）13：00～18：00

会場 早稲田大学 小野梓記念講堂

プログラム

開会あいさつ

笹川 陽平 日本財団会長

基調講演「2018年ピョンチャン冬季パラリンピック大会開催の意義と課題」

金 成一（キム・ソンイル） 韓国パラリンピック委員会会長

基調講演「東京パラリンピックの成功に向けて」

鳥原 光憲 日本パラリンピック委員会会長

第1セッション「パラリンピック大会が残したもの～過去の大会の遺産と教訓」

モデレーター：藤田 紀昭 同志社大学大学院スポーツ健康科学研究
科教授

「1964年東京パラリンピックが残したもの」

小倉 和夫 日本財団パラリンピック研究会代表

「1988年ソウル・パラリンピックが障害者スポーツに及ぼした肯定的
影響とパラリンピックレガシー」

全 恵子（チョン・ヒェザ） 順天郷大学スポーツ科学科教授

「1998年長野パラリンピックとパラリンピック運動の発展」

中森 邦男 日本パラリンピック委員会事務局長

「パラリンピックが私にもたらした意味」

洪 碩晩（ホン・ソクマン）

済州特別自治道庁 パラリンピアン（陸上）

「パラリンピアンとしての歩みを振り返って」

河合 純一 日本パラリンピアンズ協会会長，日本スポーツ振興セ
ンター・スポーツ開発事業推進部研究員，パラリンピアン（水泳）

第2セッション「パラリンピック大会に期待するもの～2018年ピョンチャン，
2020年東京の両大会に向けて」

モデレーター：間野 義之 早稲田大学スポーツ科学学術院教授

「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて」

平田 竹男 早稲田大学スポーツ科学学術院教授

「競技環境や大会運営に関する現状と課題」

朴 鍾喆 (パク・ジョンチョル) 韓国パラリンピック委員会生活
体育部長, パラリンピアン (パワーリフティング)

「日本のパラリンピック選手強化の現状と課題」

田口 亜希 日本パラリンピアンズ協会理事, パラリンピアン (射
撃)

「パラリンピック大会に対する社会の関心喚起と大会の成功に向けて」

崔 承權 (チョイ・スングォン) 龍仁大学特殊体育教育科教授

「社会の関心喚起と大会の成功に向けて」

落合 博 毎日新聞社論説委員

閉会あいさつ

友添 秀則 早稲田大学スポーツ科学学術院院長

- 主 催 日本財団パラリンピック研究会
早稲田大学スポーツ科学学術院
- 協 力 三菱総合研究所プラチナ社会研究会レガシー共創協議会
- 後 援 朝日新聞社, 産経新聞社, 東京新聞, 毎日新聞社, 読売新聞社,
一般社団法人共同通信社, 時事通信社, 朝鮮日報,
日本パラリンピック委員会, 韓国パラリンピック委員会,
日本パラリンピアンズ協会, 笹川スポーツ財団